

ダイワ米国株ストラテジー α (通貨選択型) トリプルリターンズー

日本円・コース(毎月分配型) / 豪ドル・コース(毎月分配型) / ブラジル・リアル・コース(毎月分配型) /

米ドル・コース(毎月分配型) / 通貨セレクト・コース(毎月分配型)

分配金のお知らせ

2018年2月7日

平素は、『ダイワ米国株ストラテジー α (通貨選択型) トリプルリターンズー』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2018年2月7日に決算を迎え、「日本円・コース」、「豪ドル・コース」、および「通貨セレクト・コース」につきましては、当期の収益分配金(1万口当たり、税引前。以下同じ。)をそれぞれ以下のとおりと致しましたことをご報告申し上げます。

「米ドル・コース」および「ブラジル・リアル・コース」の分配金につきましては、前回決算と同額と致しました。

今後ともファンド運用にあたっては、パフォーマンスの向上をめざしてまいりますので、引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

《各コースの分配金(1万口当たり、税引前)》

	日本円・コース	豪ドル・コース	ブラジル・リアル・コース	米ドル・コース	通貨セレクト・コース
当期決算 分配金	60円	70円	70円	140円	70円
(前回決算 分配金)	(90円)	(100円)	(70円)	(140円)	(100円)
基準価額 2018年2月7日現在	7,224円	5,463円	4,071円	7,339円	4,487円

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

分配方針

『ダイワ米国株ストラテジー α (通貨選択型) トリプルリターンズー』の収益分配方針は、以下のとおりとなっています。

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ② 原則として、継続的な分配を行なうことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。
ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社(大和投資信託)が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目録見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

Q1 なぜ、「日本円・コース」、「豪ドル・コース」、および「通貨セレクト・コース」の分配金が見直されたのですか？

A1 現在の基準価額の水準およびインカム性収益の状況などを総合的に勘案した結果、今後も継続した分配を行い、信託財産の着実な成長をめざすためには、分配金の見直しが必要との判断に至りました。

弊社の分配金の考え方は、ファンドの収益分配方針、インカム性収益の水準、基準価額の水準、市場環境等を総合的に勘案して分配金を決定するというものです。

「日本円・コース」、「豪ドル・コース」、および「通貨セレクト・コース」の分配金を見直したのは、現在の基準価額の水準およびインカム性収益の状況などを総合的に勘案した結果によるものです。

直近に大きな調整はあったものの、傾向として米国株式市場や取引対象通貨の対円為替レートは、それぞれ堅調に推移していました。しかし、分配金の支払いなどにより、基準価額は軟調に推移しています。

また、基準価額が軟調に推移していることにより、各コースで期待されるインカム収益は低下傾向にあります。各コースの場合、インカム性収益とは、①米国株式の配当金、②株式カバードコール戦略で得られるオプションプレミアム、③為替取引によるプレミアム(取引対象通貨と米ドルの金利差相当分の収益)が該当します。

足元の分配金と基準価額の水準などを考慮し、今後も継続的な分配を行い、基準価額の下落を抑え信託財産の成長をめざすためには、分配金の見直しが必要との判断に至りました。今回、分配金を見直したことによる差額はファンドの純資産に留保されることとなります。

《基準価額・純資産・分配の推移》

【日本円・コース】

2018年2月7日現在

基準価額	7,224円
純資産総額	796百万円

《分配の推移》(1万口当たり、税引前)

決算期	(年/月/日)	分配金
第1～71期	合計:	6,330円
第72期	(17/10/10)	90円
第73期	(17/11/7)	90円
第74期	(17/12/7)	90円
第75期	(18/1/9)	90円
第76期	(18/2/7)	60円
分配金合計額	設定来:	6,750円
	直近5期:	420円



【豪ドル・コース】

2018年2月7日現在

基準価額	5,463円
純資産総額	36億円

《分配の推移》(1万口当たり、税引前)

決算期	(年/月/日)	分配金
第1～71期	合計:	11,290円
第72期	(17/10/10)	100円
第73期	(17/11/7)	100円
第74期	(17/12/7)	100円
第75期	(18/1/9)	100円
第76期	(18/2/7)	70円
分配金合計額	設定来:	11,760円
	直近5期:	470円



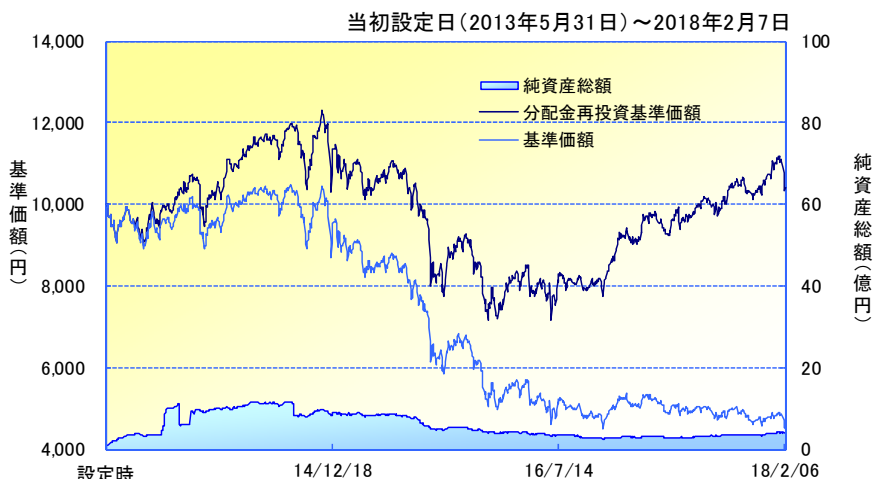
【通貨セレクト・コース】

2018年2月7日現在

基準価額	4,487円
純資産総額	379百万円

《分配の推移》(1万口当たり、税引前)

決算期	(年/月/日)	分配金
第1～51期	合計:	5,000円
第52期	(17/10/10)	100円
第53期	(17/11/7)	100円
第54期	(17/12/7)	100円
第55期	(18/1/9)	100円
第56期	(18/2/7)	70円
分配金合計額	設定来:	5,470円
	直近5期:	470円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
 ※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社(大和投資信託)が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

Q2 分配金はどのように決定したのですか？

A2 分配金は、収益分配方針に基づいて決定します。将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束することはできませんが、今後ある程度の期間にわたって分配を継続できるよう配慮しています。

当ファンドの収益分配方針において「原則として、継続的な分配を行なうことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。」と定めています。当該方針に基づいて分配金は、今後ある程度の期間にわたって継続できるよう配慮して決定しています。ただし、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、現在の分配金の水準を維持できない、あるいは分配金が支払われない場合もあります。特にインカム性収益の低下、基準価額の下落などは分配金の見直し要因となります。

Q3 分配金を事前に知ることはできないのですか？

A3 決算日(毎月7日、休業日の場合は翌営業日)の夕方から夜にかけての公表までは、分配金をご確認いただくことはできません。

分配金は事前に決定しているものではなく、ファンドの決算日(毎月7日、休業日の場合は翌営業日)に、ファンドの収益分配方針、配当等収益の水準、基準価額の水準、市場環境等を勘案して委託会社(大和投資信託)が決定します。したがって、事前にお知らせすることはできません。

なお、委託会社のホームページ(<http://www.daiwa-am.co.jp/>)では、夕方から夜にかけて基準価額とともに分配金を公表しますので、そちらをご参照ください。

Q4 分配金を引き下げるといことは、今後の運用に期待できないということですか？

A4 分配金の引き下げは、今後の運用実績とは関係するものではありません。

今回の「日本円・コース」、「豪ドル・コース」、および「通貨セレクト・コース」の分配金引き下げについては、現在の基準価額の水準およびインカム性収益の状況などを総合的に勘案し、決定しました。したがって、今回の分配金の引き下げは、今後の運用実績とは関係するものではありません。なお、運用成績は、分配金に加え基準価額の動きも含めたトータルリターン(総収益率)で確認する必要があります。引き続きパフォーマンスの向上をめざしてまいります。

Q5 最近の投資環境と今後の見通しについて教えてください。

A5 米国株式市場について、税制改革の進展により米国経済の成長が加速することが見込まれ、株式市場の上昇要因になるとみています。豪ドルについて、労働市場の改善に伴い物価上昇圧力が高まれば、利上げ観測の高まりを通じて、豪ドルを押し上げると見込んでいます。通貨セレクト選定通貨について、新興国経済は景況感の回復がみられてきていることや急激な変動に対して政策当局の適切な対応が期待できることがサポート材料だと考えます。

【投資環境】

米国株式市況

米国株式市況は、2017年1月から4月にかけて、トランプ政権の経済政策が景気を押し上げるとの見方が根強く、上昇が続く展開となりました。その後は、不安定な国際情勢やトランプ政権の先行き不透明感が広がり、一時下落する場面もありましたが、堅調な経済指標や好調な企業決算を背景に上昇しました。8月には北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりから一時下落したものの、原油価格の上昇や米国の税制改革への期待の高まりから再び上昇に転じました。その後も、世界的に企業業績が好調で株高の展開となる中、米国の税制改革が進展を見せたことを好感し、2018年1月にかけて上昇相場が続く展開となりました。2月に入ると、好調な経済指標を受けて米国経済の力強さが示された一方、急ピッチな米国金利の上昇による株式市場への悪影響が懸念され大幅な下落となりました。

為替市況(豪ドル)

豪ドルは、2017年1月より、シリアや北朝鮮の情勢が緊迫化し市場のリスク回避姿勢が高まったことなどから対円で下落する場面もみられましたが、豪州で堅調な経済指標が確認されたことや米国で税制改革法が成立し市場のリスク選好度が高まったことなどから対円で上昇しました。2018年2月に入ってから、リスク回避の動きが強まり対円で下落しました。

為替市況(通貨セレクト)

選定通貨は、2017年1月から足元にかけて、対円でまちまちな動きとなりました。

個別国の材料や市場のリスク環境に左右される展開となる中で、中国人民元などの通貨は対円で上昇しました。一方で、対米関係の悪化が懸念され、政治的不透明感が強まったトルコ・リラなどの通貨は対円で下落しました。

【今後の見通し】

米国株式市況

足元では急激な金利上昇が意識され調整局面を迎えていますが、これまで企業の資本支出増加に伴い、消費者支出も増加しており、米国経済は成長の勢いを保ってきました。引き続き、米国内の政治への懸念が広がる可能性や北朝鮮をめぐる地政学リスクが顕在化する懸念などは残るものの、税制改革の進展により米国経済の成長は加速することが見込まれ、米国株式市場の上昇要因になるとみています。

為替市況(豪ドル)

インフレ下振れリスクが後退していることや外部環境の改善などから、RBA(豪州準備銀行)は当面、政策金利を据え置くものと考えています。こうした環境下で豪ドルは底堅く推移すると見込んでいます。長期的には、労働市場の改善に伴い物価上昇圧力が高まれば、利上げ観測の高まりを通じて豪ドルを押し上げると見込んでいます。また、豪州の債券金利が上昇する場合は、金利差拡大を通じて豪ドルの対円相場の上昇要因になるとみています。

為替市況(通貨セレクト)

新興国経済は景況感の回復がみられてきており、過去の通貨危機時に比べると、政府債務残高や国際収支バランス、外貨準備高などが大幅に改善するなど、状況は大きく異なっています。通貨の急激な変動に対して政策金利の引き上げなどの政策当局の適切な対応が期待できることが、選定通貨をサポートする材料だと考えています。

以上

※ドイツ証券のコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

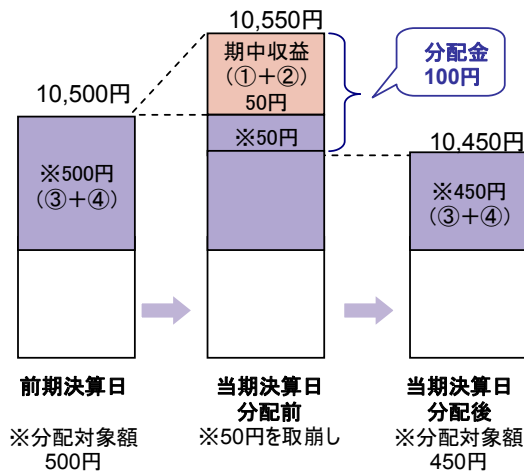
投資信託で分配金が支払われるイメージ



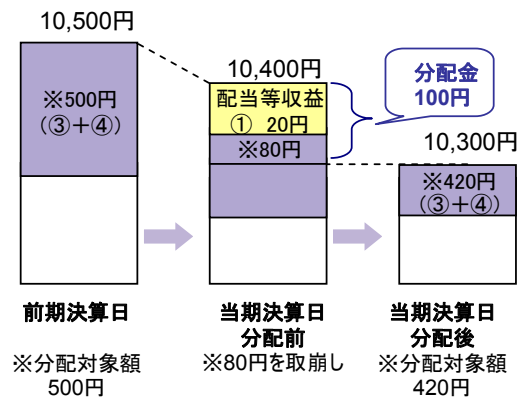
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



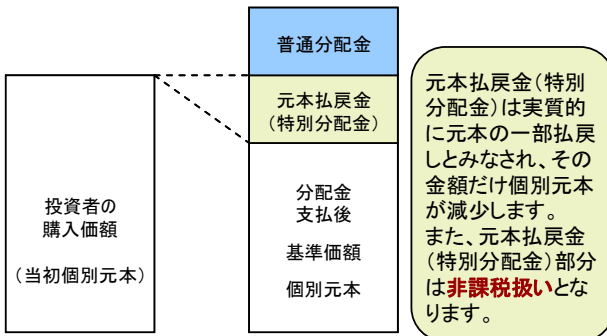
前期決算日から基準価額が下落した場合



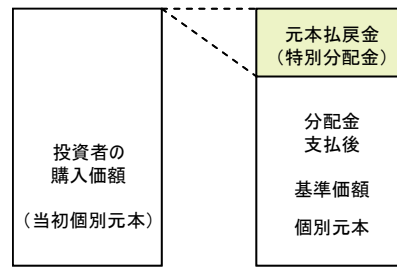
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

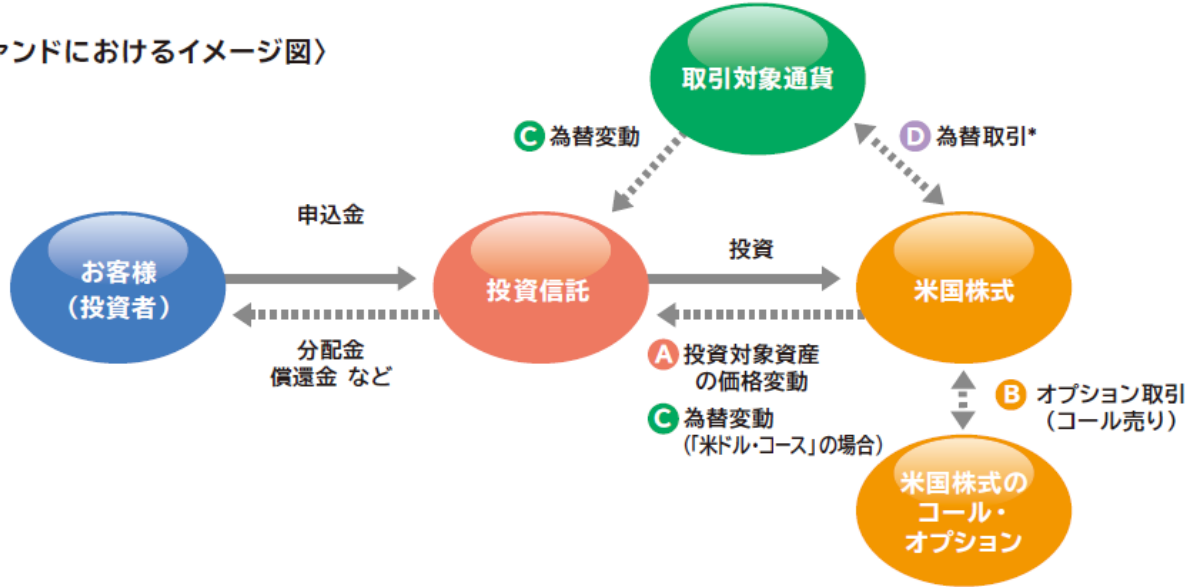
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

通貨選択型ファンドの収益のイメージ

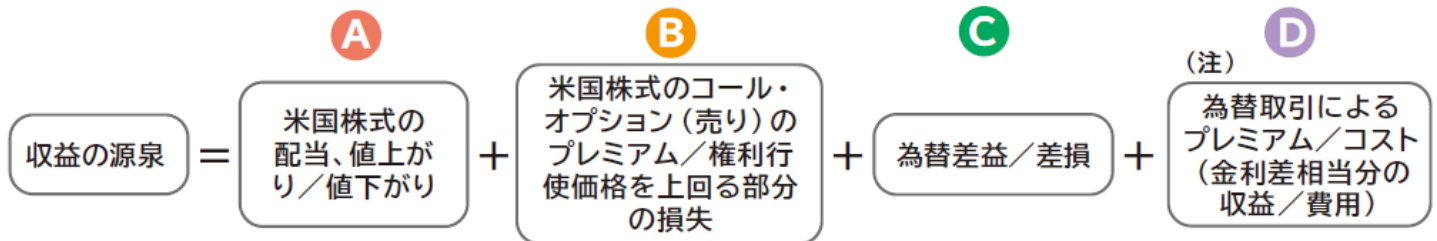
- 通貨選択型の投資信託は、株式や債券などといった投資対象資産に加えて、為替取引の対象となる円以外の通貨も選択することができるよう設計された投資信託です。
- 当ファンドでは、米国の株式に投資するとともに、個別株オプション取引および為替取引を活用します。

〈当ファンドにおけるイメージ図〉



*取引対象通貨が円以外の場合には、当該取引対象通貨の対円での為替リスクが発生することに留意が必要です。

- 当ファンドの収益源としては、以下の要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。



	A	B	C	D (注)
収益を得られるケース	権利行使価格を上回る株値の上昇 株値の上昇、配当収入	コール・オプション (売り) のプレミアムの受け取り	為替差益の発生	取引対象通貨の短期金利 > 米ドルの短期金利 プレミアム (金利差相当分の収益) の発生
損失やコストが発生するケース	株値の下落 ・発行企業の経営不安、倒産等	権利行使価格を上回る部分の損失の発生 ・権利行使価格を上回る株値の上昇	為替差損の発生	取引対象通貨の短期金利 < 米ドルの短期金利 コスト (金利差相当分の費用) の発生 *「米ドル・コース」を除きます。

(注) 為替取引を行なう際にNDF取引を利用することがあります。

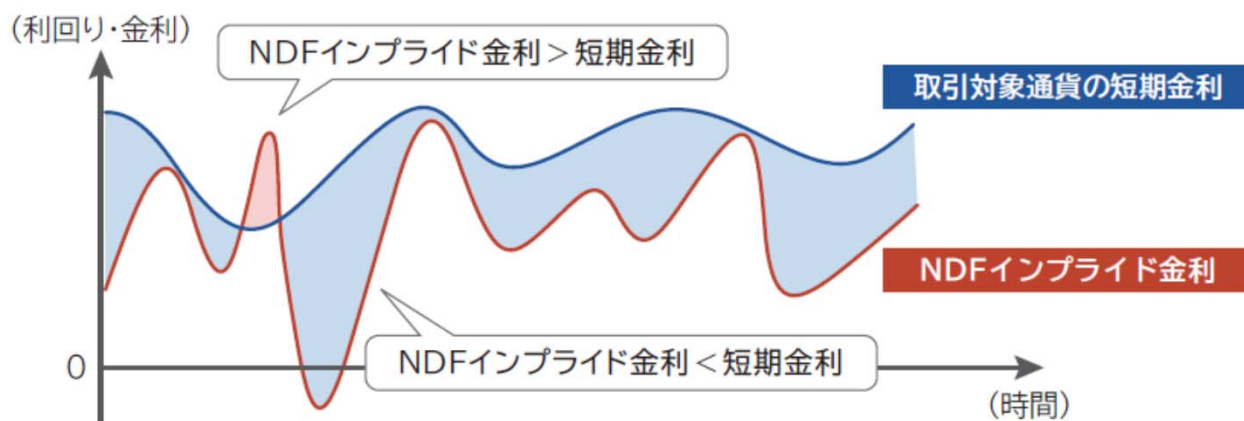
NDF取引を用いて為替取引を行なう際、為替取引によるプレミアム/コスト (金利差相当分の収益/費用) は、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。

※上記はイメージであり、実際の投資成果を示唆、保証するものではありません。

NDF取引とは

- ◆取引対象通貨を用いた受け渡しは行わず、米ドル等の主要通貨による差金決済を相対で行なう取引です。
- ◆NDF取引価格から算出される“NDFインプライド金利”は、市場の流動性が低く、割高や割安を是正する動き（裁定）が働きにくいことから、市場参加者の期待や需給などの要因により、**取引対象通貨の短期金利の水準から大きく乖離する場合があります。**

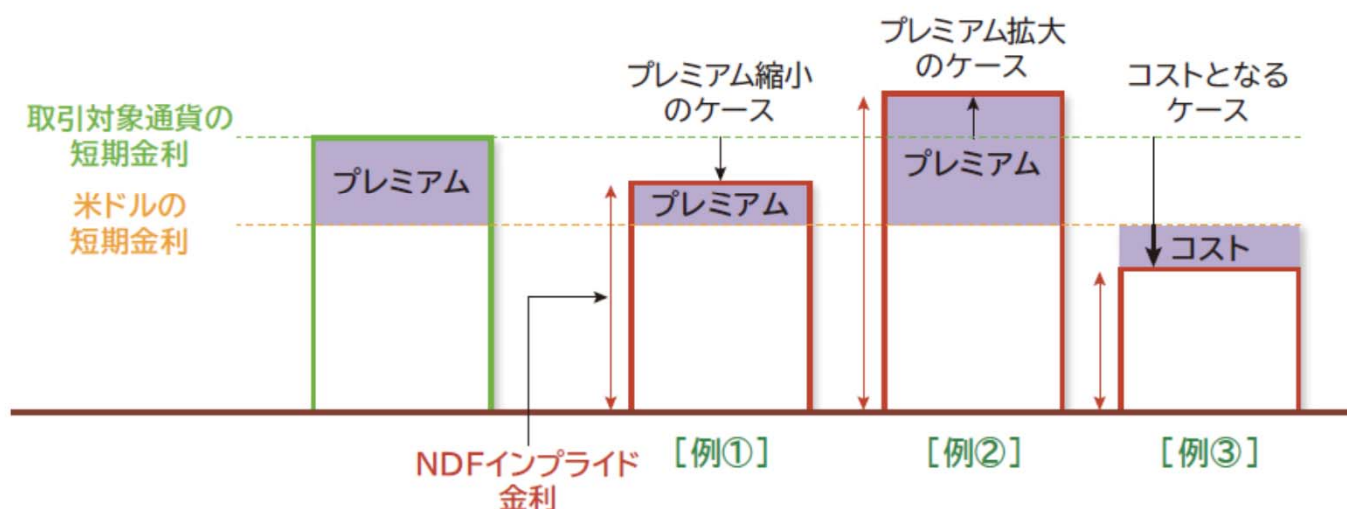
NDFインプライド金利と取引対象通貨の短期金利が乖離するイメージ



※上記はイメージであり、当ファンドのパフォーマンスとは異なります。

NDFインプライド金利の変動の影響

- ◆市場参加者の通貨上昇（下落）期待や需給などにより、NDFインプライド金利は低く（高く）なる可能性があります。NDFインプライド金利が取引対象通貨の短期金利より低く（高く）なると、**為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）が縮小【例①】（拡大【例②】）し、場合によっては為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）となるケース【例③】**もあります。



※上記はイメージであり、実際のプレミアム／コストとは異なります。
 ※上記は投資成果を示唆、保証するものではありません。

ダイワ米国株ストラテジーα(通貨選択型)ートリプルリターンズー 日本円・コース(毎月分配型)／豪ドル・コース(毎月分配型)／ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)／ 米ドル・コース(毎月分配型)／通貨セレクト・コース(毎月分配型)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの目的・特色






ファンドの目的

- 割安と判断される米国の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 割安と判断される米国の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。
2. 為替取引を活用します。

◆当ファンドには次の5つのコースがあり、「米ドル・コース」を除き、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／対象通貨買いの為替取引を行ないます。

コース名	為替取引の内容	取引対象通貨
 日本円・コース	米ドル建ての資産に対して 米ドル売り／日本円買い	日本円
 豪ドル・コース	米ドル建ての資産に対して 米ドル売り／豪ドル買い	豪ドル
 ブラジル・リアル・コース	米ドル建ての資産に対して 米ドル売り／ブラジル・リアル買い	ブラジル・リアル
 米ドル・コース	—	—
 通貨セレクト・コース	米ドル建ての資産に対して 米ドル売り／選定通貨買い	選定通貨

※5つのコースの間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。

- ◆「米ドル・コース」以外の各コースでは、為替取引を行なうことにより、「為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)／コスト(金利差相当分の費用)」が生じます。
- ◆「日本円・コース」では、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
- ◆「日本円・コース」以外の各コースでは、為替取引の対象通貨の対円レートの上昇(円安)／下落(円高)により、為替差益／為替差損が生じます。
- ◆「通貨セレクト・コース」において、選定通貨とは、以下の<通貨の運用方針>により、為替取引の対象通貨として選定された通貨をいいます。

<通貨の運用方針>

- 原則として、「シティ世界国債インデックス」および「JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケットズ ブロード」の構成国の通貨の中から、金利水準、リスク水準、ファンダメンタルズ、流動性等を考慮し、6つの通貨を選定します。
- ※上記指数構成国の通貨以外の通貨を選定する場合があります。
- 選定通貨の投資比率は、金利水準、リスク水準等を考慮して決定します。
- 選定通貨および投資比率は、原則、毎月見直します。

ダイワ米国株ストラテジーα(通貨選択型)ートリプルリターンズー 日本円・コース(毎月分配型)／豪ドル・コース(毎月分配型)／ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)／ 米ドル・コース(毎月分配型)／通貨セレクト・コース(毎月分配型)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

- 毎月7日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
- 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
 - ◆外国投資信託の受益証券を通じて、米国の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築するとともに、「米ドル・コース」を除き、米ドル建ての資産に対して為替取引を行ないます。
 - ◆当ファンドが投資対象とする外国投資信託では、直接株式への投資やオプション取引を行わず、担保付スワップ取引を通じて、米国の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略の損益を享受します。

- ◆各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
- ダイワ米国株ストラテジーα(通貨選択型)ートリプルリターンズー 日本円・コース(毎月分配型)
：日本円・コース
 - ダイワ米国株ストラテジーα(通貨選択型)ートリプルリターンズー 豪ドル・コース(毎月分配型)
：豪ドル・コース
 - ダイワ米国株ストラテジーα(通貨選択型)ートリプルリターンズー ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)
：ブラジル・リアル・コース
 - ダイワ米国株ストラテジーα(通貨選択型)ートリプルリターンズー 米ドル・コース(毎月分配型)
：米ドル・コース
 - ダイワ米国株ストラテジーα(通貨選択型)ートリプルリターンズー 通貨セレクト・コース(毎月分配型)
：通貨セレクト・コース
- ◆上記の総称を「ダイワ米国株ストラテジーα(通貨選択型)ートリプルリターンズー」とします。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- ◆当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。**したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動(価格変動リスク・信用リスク)」、「カバードコール戦略の利用に伴うリスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「スワップ取引の利用に伴うリスク」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

＜日本円・コース＞

- ※為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
- ※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が米ドルの金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

＜豪ドル・コース、ブラジル・リアル・コース、通貨セレクト・コース＞

- ※取引対象通貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。新興国通貨の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国通貨と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
- ※投資対象資産の通貨である米ドルの為替変動リスクを完全に排除することはできませんので、基準価額は円に対する米ドルの為替変動の影響を受ける場合があります。また、取引対象通貨の金利が米ドルの金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

＜米ドル・コース＞

- ※組入外貨建資産について、米ドルが円に対して米ドル安の方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
- ※NDF 取引を用いて為替取引を行なう場合、コストは需給や規制等の影響により、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。
- ※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
- ※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

ダイワ米国株ストラテジーα(通貨選択型)ートリプルリターンズー 日本円・コース(毎月分配型)／豪ドル・コース(毎月分配型)／ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)／ 米ドル・コース(毎月分配型)／通貨セレクト・コース(毎月分配型)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限)3.24%(税抜3.0%) スイッチング(乗換え)による購入時の申込手数料については、販売会社にお問合わせください。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	0.5%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられる額。換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用(信託報酬)	年率 1.323% (税抜 1.225%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする投資信託証券	「日本円・コース」、「豪ドル・コース」、「ブラジル・リアル・コース」、「米ドル・コース」 年率 0.68%程度 「通貨セレクト・コース」 年率 0.83%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する運用管理費用	「日本円・コース」、「豪ドル・コース」、「ブラジル・リアル・コース」、「米ドル・コース」 年率 2.003%(税込)程度(純資産総額によっては上回る場合があります。) 「通貨セレクト・コース」 年率 2.153%(税込)程度(純資産総額によっては上回る場合があります。)	
その他の費用・手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」に記載しています。

販売会社:

大和証券

Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会